

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	283,517	51,546	105,731	68,333	2,804	5,664	517,598		517,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,160	1,002	5,601	16,548	1,152	29,769	55,234	(55,234)	
計	284,678	52,548	111,332	84,882	3,956	35,434	572,832	(55,234)	517,598
営業費用	256,610	44,633	112,052	78,611	3,084	30,353	525,346	(47,156)	478,189
営業利益(：損失)	28,067	7,914	719	6,271	872	5,080	47,486	(8,078)	39,408

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,169百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

3. 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が394百万円増加、その他事業の営業利益が10百万円増加しております。

前年中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	281,394	44,008	142,824	60,900	2,643	3,344	535,115		535,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,500	2,418	6,433	10,302	1,200	28,840	63,696	(63,696)	
計	295,894	46,427	149,257	71,202	3,843	32,184	598,811	(63,696)	535,115
営業費用	269,161	39,226	153,262	66,890	2,969	25,849	557,360	(54,769)	502,591
営業利益(：損失)	26,733	7,200	4,004	4,311	873	6,335	41,450	(8,925)	32,524

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,744百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	564,837	91,705	268,471	129,872	5,293	7,266	1,067,447		1,067,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,886	4,079	12,782	19,918	2,425	60,757	129,849	(129,849)	
計	594,724	95,785	281,253	149,791	7,719	68,024	1,197,297	(129,849)	1,067,447
営業費用	538,892	79,783	289,905	143,134	6,125	56,490	1,114,332	(114,462)	999,869
営業利益(：損失)	55,832	16,001	8,651	6,656	1,593	11,533	82,965	(15,387)	67,577

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル＆グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	232,987	126,909	128,988	28,712	517,598		517,598
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	151,522	3,430	670	88,231	243,855	(243,855)	
計	384,509	130,340	129,659	116,943	761,453	(243,855)	517,598
営 業 費 用	340,447	128,125	127,955	115,841	712,370	(234,180)	478,189
営 業 利 益	44,062	2,214	1,703	1,102	49,082	(9,674)	39,408

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によってあります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,169百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が405百万円増加しております。

前年中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	241,613	122,746	140,887	29,867	535,115		535,115
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	137,340	4,858	822	67,005	210,026	(210,026)	
計	378,954	127,605	141,710	96,873	745,142	(210,026)	535,115
営 業 費 用	356,352	125,737	140,827	95,340	718,256	(215,666)	502,590
営 業 利 益	22,602	1,867	882	1,533	26,885	5,641	32,524

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によってあります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,744百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	480,522	250,207	278,164	58,552	1,067,447		1,067,447
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	313,852	8,565	1,624	145,636	469,679	(469,679)	
計	794,375	258,773	279,789	204,188	1,537,127	(469,679)	1,067,447
営 業 費 用	719,788	256,412	276,369	200,856	1,453,427	(453,557)	999,869
営 業 利 益	74,587	2,360	3,419	3,332	83,699	(16,122)	67,577

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によってあります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
. 海 外 売 上 高	131,292	133,223	99,596	364,112
. 連 結 売 上 高				517,598
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4%	25.7%	19.2%	70.3%

前年中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
. 海 外 売 上 高	131,905	141,471	109,562	382,938
. 連 結 売 上 高				535,115
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.6%	26.4%	20.5%	71.6%

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
. 海 外 売 上 高	264,718	282,475	213,435	760,628
. 連 結 売 上 高				1,067,447
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8%	26.5%	20.0%	71.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によってあります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 . リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7 . 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	平成17年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	16,786	26,555	9,768	22,082	28,025	5,942	15,468	26,911	11,442
(2)債 券	28	30	1	165	165	1	116	116	0
(3)そ の 他	156	156	53	52	1	90	90		
合 計	16,971	26,741	9,769	22,302	28,243	5,941	15,675	27,119	11,443

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 : 百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券						
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,542		1,399		1,545	
非上場外国債券等			5			
その他	164		329		155	

8 . デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期		前年中間期		前期	
	自 平成17年4月1日	至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日	至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日
情報機器事業	170,147		202,421		318,750	
オプト事業	52,155		44,896		101,105	
フォトイメージング事業	61,707		86,216		168,823	
メイカル&グラフィック事業	46,294		43,420		89,822	
計測機器事業	3,555		3,553		7,010	
その他事業	887		730		1,652	
合計	334,746		381,238		687,164	

(注) 1. 金額は売価換算概算値で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

10. 重要な後発事象

(フォトイメージング事業の新たな構造改革)

当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、フォトイメージング事業の新たな構造改革の方向性について決議しました。これは、急激な市場の縮小と価格競争の激化に直面し、今後なお一層厳しくなることが予想されるフォトイメージング事業について、構造改革の諸施策を当初の想定以上のスピードで進めていくためのものであり、その決議内容は以下のとおりであります。

(構造改革の概要)

(1) 市場にあわせた規模の最適化を図るため、開発、生産、販売の全ての部門で構造改革を行う。

- ・開発体制：光学デバイス事業、医療・印刷事業などのグループ会社へフォト事業の一部機能の移管・再編成を行う。
- ・生産体制：フォト事業の市場縮小に対し、前倒しで規模を縮小しながら効率化を進め、コスト競争力を維持するとともに、品種の絞り込み、協業の促進を図る。
- ・販売体制：不採算分野を整理するとともに、組織の簡素化を図る。

(2) フォトイメージング事業の経営リソースを他のコニカミノルタグループ各社へ積極的にシフトし、ディスプレイフィルムやライフサイエンス分野などのコニカミノルタグループの新規事業の推進、及び既存事業の強化拡大を図る。

(3) これらの施策により、全世界のコニカミノルタグループ人員33,000人から、一割強程度の人員削減を行う。

(実施時期)

諸施策を決定後、順次実行を予定しております。

(損益への影響)

構造改革の進捗により、今後、当社グループの連結損益及び当社の損益へ重要な影響を及ぼす可能性があります。